

# JICA教育課題タスクフォースニュースレター ～「教育だより」創刊号～

発行：2011年9月

「教育だより」ついに創刊！！



みなさん、こんにちは！

教育タスクでは、今年度から情報発信のための新たな取り組みとして、「教育だより」を発刊することとなりました。

教育タスクは、JICAの教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信することと目的とし、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①教育協力に関する各種勉強会の開催、②メーリングリスト・ナレッジサイトの運営、③外部の方々とのネットワーク構築、④プロジェクト研究の推進、⑤執務参考資料等の作成、⑥広報パンフの作成、⑦各プロジェクトで作成された教材の一括収集管理、等々を実施しています。

事業の実施とタスクの活動は車の両輪であり、相互にフィードバックしつつ推進することが、教育分野におけるJICAの専門力の向上と、事業の質改善に重要との認識を持ち、私たちはタスクの活動を進めています。「教育だより」では、こうしたタスクの取り組みのほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていく予定です。

教育は、未来を切り開いていくために誰もが享受すべき基本的権利であり、かつ国にとっては、貧困削減や経済開発等すべての開発の礎です。その意味で、途上国に対する教育協力の重要性は今後とも変わることはありません。

他方、Education for All (EFA) の目標年である2015年以降を見据えて、これまで初等教育のアクセスに集中していた教育協力の論点や支援のあり方等に関しては、様々な変化が起き始めています。

こうした情報も含め、なるべく分かりやすく、かつ教育協力に関心をお持ちの皆様への「もっと知りたい！」というご要望にも応えられるような内容を目指していきます。今後のご愛読をよろしく願います。

(JICA人間開発部次長 兼 基礎教育グループ長 佐久間 潤)



## H23 年度教育タスクフォースの主な活動予定

教育タスクでは、以下の3分野を今年度の活動の柱に掲げています。

**1) 広報・知見の集積：**教育セクターの情報やJICAの実績を収集し、ナレッジとして蓄積し、広く内部・外部関係者と共有し対外発信します。今年は、これまでの取り組みに加え、外部の研究者とのネットワーク強化に力を入れたいと考えており、共同研究・論文発表などを目指した勉強会を開始しています。

**2) 戦略策定：**国際会議やドナー会合を通じて国際的援助動向を把握し、JICAの知見や経験を戦略的に発信することを目指しています。

**3) 調査研究：**タスクメンバーが中心となり、教育分野に関する情報収集、JICA・他ドナーによる協力の実績や最新動向の整理、分析、これらをまとめた執務参考資料の作成などを行います。例えば、下表【研究】の1)では、セクター分析の標準的な手法や世銀における最新の分析フレームなどについて情報収集し、JICA Analytical Work (JAW) やプログラム形成、教育セクターにおける円借款の活用にも資することを目指しています。3)は、プロジェクトのインパクト評価ですが、比較的大きなコストと手間のかかる「インパクト評価」について、ミニマムな規模で、より広く実施が可能な「インパクト評価のモデル」を提示することも目指しています。

教育タスクフォース活動	活動目標
<b>【事務局】</b> 教育タスク全体会合・タスク事務局	JICA教育協力の現状、今後の展望を共有する定期会合の実施(年5-6回)
<b>【広報・知見集積】</b> 1) JICA教育セクター広報活動 2) ナレッジマネジメント情報整備 3) ネットワーキング(シンポジウム・勉強会) 4) 成果の見せ方(基礎教育協力) 5) 成果の見せ方(高等教育)	・教育協力の広報及び情報の共有・発信の強化 ・ナレッジサイトや勉強会を通じた知見・ノウハウの蓄積と情報共有の促進 ・外部関係者とのネットワーク強化 ・プロ研「評価指標の標準化」成果品・パンフ作成
<b>【戦略】</b> JICA教育協力の戦略的な対外発信 他ドナー連携、国際会議への対応 (WB/EFA/FTI/ADEA/TICAD 等)	・国際会議及び他ドナー等との会合出席・対話を通じて世界の潮流・動向を把握し、JICAの知見や経験等を戦略的に発信する
<b>【研究】</b> 1) 教育分野プログラム形成・社会セクターにおける円借款の活用方法 2) 教師教育 3) インパクト評価 4) 職業訓練案件の傾向と課題 5) 工学系高等教育の特徴と教育協力への適用	・教育協力のプログラム化・質の確保に必要な基礎情報収集等 ・教師教育執務参考資料作成 ・セネガル教育環境改善計画2インパクト評価実施 ・職業訓練案件の傾向・特徴のとりまとめ、方針ペーパーの作成 ・日本の工学系高等教育の特徴と教育協力への適用の考察をふまえた執務参考資料の作成
<b>【小タスク】</b> 小タスク活動 1) 就学前教育(ECD)、2) 教育とジェンダー、3) 学校保健、4) インクルーシブ教育	小課題ごとの自主的な活動を通じた、特定テーマへの知見の蓄積と発信

## 教育セクター国際的援助動向・国際会議報告

### 〈会議報告1: 東アジアにおける教育の質の強化:

#### SABERパイロットにかかるカンファレンス〉

SABER(System Assessment and Benchmarking for Education Results)は世界銀行のEducation Strategy 2020における取り組みの2本柱として打ち出された①教育システム強化、②高品質なナレッジベースの構築のうち、②を担うものとして立ち上げられたプログラムです。SABERは各国の教育システムを包括的、相対的にレーティングし、教育政策を検討する際のベンチマーキングのためのポリシーツールとしての活用が期待されています。

2010年からアジア太平洋地域においてツール開発のためのパイロット活動が行われていますが、そのパイロット結果を共有し、その改善に向けた議論を行うことを目的としてインドネシアで開催された会議(6月6日~8日)に出席しました。

参加国、機関の多くは概ねSABERのツールとしての有効性に肯定的でした。

一方、今後改善していくべき事項として指摘されたのは、ポリシーレベルで国ごとの相対的評価を念頭に、簡易なツールとしたことにより生じたトレードオフ部分でした。人間開発部は今後世銀との連携においてSABERの構築プロセスに関わっていく予定です。

(人間開発部基礎教育第一課 亀井温子)



写真: SABER会議参加中の佐久間次長

### 〈会議報告2: アジア開発銀行(ADB)主催高等教育分野国際会議〉

2011年7月26・27日にマニラで開催されたADB主催の国際会議“The Changing Face of Higher Education in Asia: Analyzing Challenges and Pursuing Solutions in a Dynamic Region”に参加しました。ADBは、2009年9月から2年間の予定で、アジア地域の高等教育の現状・課題の分析とADBの今後の戦略について提言を行うことを目的に調査研究プロジェクトを実施していて、本会議は同プロジェクトの結果について関係者に報告し、コメントを得ることを目的に開催されたものです。

会議においてADBの調査チームは、急速に変貌するアジアの高等教育を、内部効率性、外部効率性、質、公平性、といった観点から網羅的に分析したうえで、今後の高等教育支援にあたって重視すべき側面として次の点を指摘しました。①アクセスよりも質の改善、②トップ大学ではなく、第2/第3クラスの大学の育成、③大学教員の能力向上、④公平性の担保(社会弱者の就学促進)、⑤教育内容のレバンス改善、⑥大学間の域内協力、⑦高等教育の政策研究と経験の共有。

さらに、会議の最終セッションでは「地域協力と革新的なパートナーシップ構築」と題して、①高等教育政策や経験の共有支援、②高等教育機関間の連携促進支援、③質保証や単位互換等の連携促進メカニズムへの支援を、ADBの今後の高等教育支援の柱として提案しました。この提案に対して、同セッションにパネリストとして参加した人間開発部萱島信子部長からは「域内協力には、政策レベルの協力と高等教育機関間のアカデミックな協力の2つの領域があるが、前者については、①アジアの包含する多様性への留意が必要、②既存の域内協力メカニズムとの重複に注意、③ADBには情報/経験の共有にとどまらず、各国の政策の実現にむけての具体的なレンディングに期待。また後者の大学間連携については、④グローバルなネットワークに加えて各国内の大学のネットワーク化も効果的、⑤大学間ネットワークの基礎になるのは、教官/研究者の人的ネットワークであり、留学/教員の相互派遣/共同研究などの具体的な活動の活発化が重要」といった点についてコメントがありました。

なお、ADBは、2020年事業戦略(2008年)において教育支援を5つのコア事業分野の1つに位置づけていますが、その戦略は次のような特徴を持っています。①高等教育分野へ急速にシフト(教育協力に占める高等教育分野のシェアは2000-2009年の2.6%から2010-2012年の31.8%に拡大)、②高等教育支援の重点は、大学インフラ整備、教員の能力強化、域内協力(質保証/単位互換/経験共有等)、③基礎教育支援は、就学状況の改善にともない減少傾向であり、支援対象は質改善や公平性の担保に移っており、また、セクター財政支援/EFA-FTIといったセクタープログラム支援が増加。

このような変化を踏まえ、JICAとしてもアジア地域において基礎教育分野だけでなく高等教育分野でもADBとの連携の機会を今後より多く持つことになりそうです。

(人間開発部高等・技術教育課 梅宮直樹)

「国際会議に出てみると、私たちが思っている以上に、JICAに対する期待や評価が高いことに気づかされます。JICA事業の成果をもっと積極的に世界に発信していくとともに、また、国際会議に参加することにより見えてくるJICAの弱いところを強化していくことも重要と思います。

これからも、この教育だよりで、国際的な援助潮流や国際会議参加報告を、皆様にお伝えしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。」

(人間開発部 部長 萱島 信子)

#### 【関連情報】

- SABERサイト:

<http://go.worldbank.org/NK2EK7MKV0>

- ADB(2008)事業戦略2020: <http://www.adb.org/strategy2020>

ADB(2008) Education and Skills: <http://www.adb.org/Documents/Studies/Education-Skills-Strategies-Development/>



## 教育プロジェクトの現場から ～案件のご紹介～

### 《案件1:コンゴ民主共和国 国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト》

復興・開発に向けた歩みが進められるコンゴ民主共和国では、「雇用・労働の改善」が経済発展のための優先課題のひとつに掲げられ、職業訓練等を通じた産業人材の育成が重要視されています。コンゴ民主共和国の産業人材育成を長年支えてきた機関としては、「国立職業訓練校 (INPP: Institut National de Preparation Professionnelle)」というコンゴ民主共和国最大の職業訓練機関がありますが、INPPは、機材の老朽化、収容キャパシティの不足、技術力を持った指導員の不足など様々な課題を抱えており、訓練機関としての機能強化が求められています。そのような中、JICAはINPPに対し、個別専門家派遣、技術協力プロジェクト、無償資金協力を組み合わせた包括的協力を実施することとし、2011年1月より、技術協力プロジェクト「INPP指導員能力強化プロジェクト」が3年間の計画で開始されました。

プロジェクトでは、「INPP指導員の指導技術強化」をプロジェクト目標とし、INPP自身が恒常的に指導員のスキルアップに取り組めるように、指導員研修体制の構築を目指しています。現在プロジェクトでは、指導員研修を担う「コア・トレーナー」の育成に取り組んでおり、本邦リソースのみならず、過去日本が協力を行ってきたセネガル・日本職業訓練センター (CFTP) などの第三国リソースからも協力を得ながら、コア・トレーナーへの技術移転を行っています。

(人間開発部社会保障課 井田 いづみ)



写真:  
左: プロジェクトのコンセプトについてC/PIに説明する藤本専門家(総括)  
中央: 指導員研修の様子  
右: 指導員のワークポイント抽出作業に取り組むC/Pと高中専門家(訓練計画担当)

#### 【関連情報】

セネガル日本職業訓練センター(CFTP)プロジェクトセネガルの経済開発、主に軽工業開発を担う中等技術者及び、高度化する産業技術に対応出来る高等技術者の育成を目的として設立された職業訓練センター。

プロジェクトホームページ <http://www.jica.go.jp/senegal/activities/project/03.html>

## 《案件2: ニジェール共和国 住民参画型学校運営改善計画 (みんなの学校)フェーズ2》

### ～みんなの学校プロジェクト教育評価調査について～

「果たしてCOGES(学校運営委員会)活動が本当に質の改善に結びつくのか?」という問いに答えるべく、みんなの学校プロジェクトでは、教育の質の改善にかかるCOGES活動の効果を測定するための調査を行いました。

プロジェクトの対象校で、3年前から質の改善に特化したCOGES活動に取り組んできた学校を「実施グループ」、他方、1年前から、質の改善に取り組んできた学校を「比較グループ」とし、卒業試験の合格率の差を比較分析しました。その結果、「実施グループ」、「比較グループ」に試験合格率の差に統計的な有意(1%水準)が確認されました。さらに、両グループ間で質の改善を目指すCOGES活動の実施年数(継続性)について比較したところ、「実施グループ」では3年前から、COGES活動を継続して実施していることが確認されています。さらに、個別の活動と試験合格率の相関関係を分析した結果、特に、模擬試験、補習授業、および住民への啓発といったCOGES活動の継続が、試験合格率の向上に貢献していることが分かりました。

これらの結果から、今年度プロジェクトの取り組みにより全国に広がった「質の改善を目指したCOGES活動」が継続的に実施されることで、今後、全国的な学力改善への貢献の可能性が強いという推論が導きだされました。(みんなの学校プロジェクトホームページ内「みんなでみんなの学校だより」3月号に調査詳細が掲載されています。)

(プロジェクト専門家 原雅裕、伊藤治夫、景山晃子)



写真: ニジェールの学校の様子

#### みんなの学校プロジェクトとは、...

地域住民の中から民主選挙により委員が選出される学校運営委員会の設立及び委員会の活動計画策定のための能力強化を支援することで地域住民の巻き込みを図り、学校運営の改善に取り組んでいます。2004年に誕生したみんなの学校プロジェクトは、2007年から4年間の協力機関でフェーズIIを実施し機能するCOGESの全国普及を目指しています。現在、西アフリカを中心にマリ、セネガル、ブルキナファソでも「みんなの学校プロジェクト群」と呼ばれる同様のCOGESモデルを導入した学校運営改善案件が実施されています。

プロジェクトホームページ <http://www.jica.go.jp/project/niger/0608872/index.html>

## 「EFAグローバルモニタリングレポート2011シンポジウム ～教育と紛争～」 報告

7月16日(土)、JICA研究所国際会議場に於いて、JICA/教育協力NGOネットワーク/財団法人ユネスコ・アジア文化センター主催による「EFA(Education For All)グローバルモニタリングレポート2011シンポジウム」が開催され、学生、一般市民、ODA/NGO関係者ら164名の参加がありました(会場では、JICA教育課題タスクで翻訳された『EFAグローバルモニタリングレポート(Global Monitoring Report: GMR)2011』の日本語版要約を配布)。

初めに、上智大学北村友人准教授より、EFAグローバルモニタリングレポートの概要と今回のテーマの世界の教育と紛争の状況が紹介されました。次に基調講演(1)として、ルワンダの教育を考える会 理事長 カンベンガ・マリールーズ氏による「当事者の視点で考える教育と紛争」をテーマに、ご自身が経験されたルワンダでの内戦の状況を通して、教育があれば紛争は起こらない、とのメッセージが語られました。続いて、国内に目を向け、基調講演(2)として、沖縄県立博物館・美術館の園原謙氏より、「沖縄の戦中・戦後体験から考える平和創造の取り組み」として、過去の沖縄戦での教訓を後世に伝えるため、沖縄県が「草の根技術協力」で実施中のカンボジアにおける平和博物館への協力について発表がありました。



(マリールーズ氏)



(園原 謙氏)



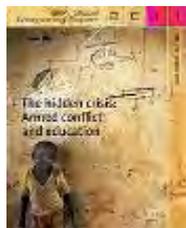
(会場の様子)

セミナー後半では、NGOの活動事例として、(特活)ワールド・ビジョン・ジャパンの伊藤真理氏から「紛争後の教育支援-南スーダンの事例」、JICAの活動事例として、JICA高橋悟国際協力専門員から「アフガニスタンにおけるJICAの基礎教育協力」の発表がありました。

パネルディスカッションでは「紛争が教育に与える影響・インパクト」、そして「教育が平和に与える影響・インパクト」についての議論が展開され、最後に私たち一人一人が教育支援にどのように関わるかを改めて問いかけるかたちでプログラムを締めくくりました。

(人間開発部 基礎教育第一課 小林美弥子)

GMR2011レポート日本語翻訳版「隠された危機-武力紛争と教育」  
JICAホームページに掲載中  
[http://www.jica.go.jp/activities/issues/education/pdf/GMR2011\\_01.pdf](http://www.jica.go.jp/activities/issues/education/pdf/GMR2011_01.pdf)



## 教育開発の達人たち

世界を駆け巡る教育分野の  
エキスパートの方々からひとこと



### (JICA国際協力専門員 角田 学さん)

国際協力にかかわり今年で25年目に入りました。高等教育・技術教育分野ですが、工学(科学技術)系に加え、社会学系のフィールドワークは大好きです。現場に居ますと国際教育協力は全体(初等・中等・高等・他)で捉えるものであり、時流には乗っても、初等ブーム・高等ブームなどで振り回されない軸が必要と実感します。また、近年、人材育成のような手間と時間をかけて人(技術)が育つ過程にあらゆる角度から厳しめに評価する傾向にあり本質であった軸が揺れ始めています。大きな展望・志のもと、実力(現場)を磨き、実績を蓄え、実例(質の評価・成果の示し方を含む)からわかりやすく説明できる総合発信力が益々重要となってきています。世界・国際機関をもリードする「太い軸をもつJICA」に成長できたらと夢見ています。



### (JICA国際協力専門員 水野 敬子さん)

専門員になって早6年がたちました。アジアを中心に中南米からアフリカまで、基礎教育を中心とした教育案件の形成から評価、フォローアップ、タスク活動に加えて、EFA-FTI関連を中心とした国際会議への参加や研修事業への技術支援など多岐に亘る業務に携わっています。JICAの強みは、現場の視点を大切に、相手国のさまざまなレベルの関係者との対話の中で多層的に問題解決に取り組むこと。他方、直面している課題は、教育セクター全体にかかる行財政や

他アクターの動向にも精通し、政策対話に積極的に取り組むことで、実践で得た知見を政策に反映させ、より多くの現場における教育改善に貢献していくことです。そのためには、「プロジェクト」を超えた情報収集力、実践と研究の連携を通じた発信力・説得力の強化や、円借款を含めた資金協力ツールの革新的な活用など、地道な取り組みに加えて、新たなことにも組織をあげて挑戦していくことが重要です。教育と社会・文化・経済とのリンケージを重視しながら、教育が触媒して育まれる一人ひとりのこども、ひとの未来を思い描き、JICAが一体となることができるに向けてこれからもみなさんとともにチャレンジしていきたいと思っています。

### \*編集後記\*

教育便利創刊号、皆さんの好奇心をそそる話題はあったでしょうか？(ちなみに、筆者はニジェールの記事にある「統計的な有意(1%水準)」の意味がわからなかったで、ウィキで調べました。)プロジェクトやシンポジウム・国際会議の紹介、専門員の一言など教育協力の現場や国際潮流について、臨場感のある話題を提供をしたいと思います。また、教育タスクで取り組んでいる各種活動の成果も、随時掲載していきます。発信力の強化やインパクト評価など、他の分野とも共通する課題について、教育タスクとしての取り組みが参考になれば幸いです。

(人間開発部 基礎教育第二課長 兼「教育だより」編集長 丹原一広)